

論文の要旨

学籍番号 62020005

氏 名 濱田 匠

題 目	重症心身障害児の自立活動に対する医療機関に所属する 作業療法士による有用的なコンサルテーション方略に関する研究
<p>要 旨</p> <p>重度の知的障害及び重度の肢体不自由が重複している重症心身障害児（以下、重症児）は、学校生活の営みにおいて、医療機関と教育機関による連携支援が保障される体制は極めて重要である。重症児の教育活動は、「個々の児童生徒が自立を目指し、障害による学習上又は生活上の困難を、主体的に改善・克服しようとする取組を促す教育活動（以下、自立活動）」で構成され、重症児一人ひとりに応じた指導の重要性が謳われている。重症児の自立活動の課題解決に対して、学校教諭と作業療法士（Occupational Therapist: OT）による協働の必要性やその意義が指摘されている。しかし、特別支援学校内で OT と学校教諭による協働は困難な状況である。そのため、外部専門家である医療機関に所属する OT による学校コンサルテーションの活用が求められる。障害のある児童生徒に対する OT による学校コンサルテーションの研究は蓄積されつつあり、OT の専門性や役割が示唆されている。しかし、先行研究の知見は、主に知的機能が高い児童生徒や発達障害児を対象とした教科学習や生活指導の内容であり、重症児の障害特性や健康状態に起因した課題状況に適応し難い側面があった。つまり、重症児の自立活動に対する医療機関に所属する OT によるコンサルテーションの活性化は喫緊の課題である。</p> <p>本研究の目的は、重症児の自立活動に対する医療機関に所属する OT による有用的なコンサルテーション方略を検討することであり、以下の 3 点とした。第 1 に、重症児の自立活動に対する医療機関に所属する OT によるコンサルテーションの専門性と役割を検証した（研究 1 と研究 2）。第 2 に、重症児の自立活動に対する学校教諭の困りごとの特徴に相応する医療機関に所属する OT によるコンサルテーションの役割を検討した（研究 3）。第 3 に、重症児の自立活動に対する医療機関に所属する OT によるコンサルテーションの専門性についての、学校教諭との認識の共有に向けた方略を検討した（研究 4）。</p> <p>研究 1 は、重症児（者）に対する作業療法実践の文献研究から、重症児の自立活動における OT の専門性と役割を検討した。その結果、自立活動 6 区分を視座にした OT の専門性は、「身体の動き」や「健康の保持」に着目し、課題状況に応じて、「心理的な安定」や「人間関係の形成」、「環境の把握」、「コミュニケーション」を包括する、「自立活動 6 区分を包括する支援」であると考えられた。また、乳幼児期からライフステージを通</p>	

して重症児の「活動と参加」を継続的に支援している医療機関に所属する OT が、重症児の自立活動の課題解決で学校教諭と協働する意義が示された。

研究 2 は、全国の特別支援学校を対象にした調査研究から、重症児の自立活動に対する医療機関に所属するリハビリテーション職種の連携によるコンサルテーションにおける OT の専門性と役割を検証した。その結果、リハビリテーション職種の連携における OT の専門性は、自立活動 6 区分において「環境の把握」や「身体の動き」であると考えられた。また、OT の役割は、重症児の自立活動の課題状況を、重症児と学校教諭の協働作業における作業遂行障害としてとらえ、重症児の「心身機能・身体構造」に対する適切な評価をもとに、長期的な視点で重症児の作業発達を支援することであると考えられた。

研究 3 は、全国の特別支援学校を対象にした調査研究から、重症児の自立活動に対する学校教諭の困りごとの特徴について、テキストマイニングを用いて検討した。その結果、学校教諭の困りごとの特徴として、8 個のサブカテゴリーと 3 個のカテゴリーが命名された。3 個のカテゴリーに相応する医療機関に所属する OT によるコンサルテーションの役割が見出され、学校教諭の困りごとを的確に把握する必要性が示された。

研究 4 は、混合研究法の説明的順次デザイン（研究 1 は量的研究、研究 2 は質的研究）を採用して検討した。まず、研究 4-1 は、全国の医療型障害児入所施設の旧肢体不自由児施設に所属する OT と、全国の特別支援学校に所属する学校教諭を対象にした調査研究から、医療機関に所属する OT によるコンサルテーションの専門性についての、各職種や職種間における認識の特徴を検証した。その結果、自立活動 6 区分の「身体の動き」の介入は、OT と学校教諭で共通認識の形成が示唆された。また、OT は「自立活動 6 区分を包括する支援」で共通認識が認められた。一方、学校教諭は「自立活動 6 区分を包括する支援」以外に、より一層に焦点化された 4 つの認識が認められた。「自立活動 6 区分を包括する支援」において、OT と学校教諭で認識の相違が生じる可能性が示された。

つぎに、研究 4-2 は、研究 4-1 の検証結果をもとに質問項目を設定し、全国の熟練した OT を対象にインタビューを行い、学校教諭との認識の相違に留意した協働のプロセスを検討した。質的データについて、SCAT (Steps for Cording and Theorization) による分析の結果、認識の相違が生じている要因は、3 個のテーマと 7 個のカテゴリー、27 個のサブカテゴリーに分類され、職種間の専門性における共通点に対する理解不足と、OT の専門性の認識に関する課題点の存在であると考えられた。また、学校教諭との認識の相違に留意した協働のプロセスは、2 個のテーマと 5 個のカテゴリー、26 個のサブカテゴリーに分類され、学校の文化や制度の視点を考慮した内容に基づく方略が示された。

以上、本研究の知見は、重症児の自立活動の充実に貢献しうることに留まらず、障害特性が相違する発達障害児に対しても汎化しうる可能性や、医療機関と教育機関との他職種による協働促進、多職種連携における卒前・卒後教育に活用され、保健福祉学の実践の発展に広く貢献するものであるといえるだろう。